

代表質問※(要旨)

議員 最先端技術の集積など本県の潜在力を生かし、国の「日本再興戦略」を参考に、茨城ならではの未来産業戦略を策定し、未来産業の集積と雇用の促進を図るべきである。その際、県央・県北地域への産業集積という観点から重要だが、所見は。

知事 未来産業戦略については、県総合計画の「未来を創る産業イノベーション創出プロジェクト」において、科学技術を活用した未来産業の創出やロボット産業の育成、ものづくり産業の高度化などを位置付けている。県央・県北地域への未来産業の集積については、平成二十九年度「茨城県県北地域産業活性化計画」などを見直す中で、つくばの研究成果の活用なども視野に入れ、検討を行っていく。



川津 隆 議員
いばらき自民党
水戸市選出
一括方式

議員 観光振興戦略とクルーズ船の誘致
議員 県は市町村と連携し、地域の観光資源を盛り込んだ四季折々の観光プランを作成するなど広域的な観点から、戦略を持つて観光振興を図るべきである。また、外国船も含めてクルーズ船の誘致に力点を置くべきと考えるが、所見は。

知事 観光振興戦略については、「茨城県観光振興基本計画」に基づき、観光資源の発掘・活用、情報発信の強化など、稼げる観光産業の振興を目指し、さまざまな取り組みを進めていく。クルーズ船の誘致については、「クルーズ船誘致推進事業」を平成二十九年度予算案に計上しており、外国クルーズ船の誘致にも積極的に取り組んでいく。

子育て、医療、介護に係る人材の確保・育成・強化
議員 少子高齢化が進む現在、保育士、看護職員、介護職員はいずれも不足しており、首都圏に流出しないよう処遇を改善し、確保を図るべきである。また、必要な人数を供給できるように教

養育成機関への支援に配慮すべきだが、どう取り組むのか。
知事 人材を確保するためには、労働環境・処遇の改善を図り、新規参入を増やし、離職を防ぐことが大切である。賃金の増額や、勤務環境改善の相談受け付け、再就職支援体制の強化などを行う。教育養成機関への支援については、私立の看護師等養成所や介護福祉士養成施設への助成などを行っている。給与水準が首都圏より低いことについては、構造的な問題であり、人材流出の大きな要因になっていることから、国に要望していく。

茨城の人間力向上に向けた「日本塾茨城弘道館講座」の開設
議員 茨城の歴史や先人の偉業を多くの県民に知っていただき、人間力の向上を図ってほしい。そのための講座を弘道館を拠点に開設し、その後県内各地域で寺子屋的に分校講座を展開すべきと考えるが、所見は。

教育長 県民の誇るべき歴史や先人の偉業に関する講座を弘道館を拠点に開設し、併せて県内各地域で寺子屋的に分校講座を

開設することとし、事業展開の手法などを今後検討していく。
防犯カメラの整備促進
議員 防犯カメラは、犯罪解決や検挙率の向上、犯罪抑止に極めて有効であるが、設置は市町村によってばらつきがあり、県警自らも重要箇所に設置すべきである。また、設置する市町村への補助も検討すべきである。最終的には、県・市町村・民間



クルーズ船の誘致を(クルーズ船「飛鳥II」撮影:中村庸夫)

第1回定例会の主な日程

平成29年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月27日(月) **本 会 議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月2日(木) } **本 会 議**
3日(金) } (代表質問・質疑)
- 3月6日(月) } **本 会 議**
7日(火) } (一般質問・質疑)
- 3月8日(水)
- 3月9日(木)
- 3月13日(月) } **常 任 委 員 会**
14日(火)
- 3月16日(木) **本 会 議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月17日(金) **国体・障害者スポーツ大会
推進調査特別委員会**
- 3月21日(火) } **予 算 特 別 委 員 会**
22日(水)
- 3月24日(金) **本 会 議**
(委員長報告、採決、閉会)

● **質問者**

3月2日(木) 川津 隆 (いばらき自民党)

3月3日(金) 江田 隆記 (自民県政クラブ)

井手 義弘 (公明党)

佐藤 光雄 (民進党)

環境保全対策調査特別委員会を設置しました

現在、我々は地球温暖化、大気・水環境などの汚染、大規模な森林破壊、生物多様性の減退・生態系の破壊など、地球規模でのさまざまな環境問題に直面しています。これらの環境問題は、近年の都市化の進展や生活様式の変化など、生活の利便性が高まるにつれて、より顕著となり、深刻かつ複雑化してきています。

このような中、本県では、平成二十七年に「湖沼」がラムサール条約湿地に登録されました。また、平成三十年には「世界湖沼会議」が開催予定であることから、湖沼の水質保全をはじめとする環境保全に積極的に取り組んでいく必要があります。

また、森林や霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の公益的機能を発揮させる取り組みを推進するための財源である「茨城県森林湖沼環境税」が平成二十九年度で課税期間が終了となりますので、これまでの取り組みの成果などを踏まえ、今後の税の在り方などについても、検討を行っていく必要があります。

そこで県議会では、次世代に美しく、豊かな環境をつなぐため、環境保全などに関する諸方策について調査・検討を行う「環境保全対策調査特別委員会」を三月二十四日の本会議において設置しました。委員の構成は十五名で、次の通りです。

委員長	小川 一成	委員	岡田 拓也
副委員長	西野 一	委員	安藤 真理子
委員	葉梨 衛	委員	長谷川 重幸
委員	西條 昌良	委員	半村 登
委員	飯塚 秋男	委員	佐藤 光雄
委員	伊沢 勝徳	委員	田村 けい子
委員	横山 忠市	委員	山中 たい子
委員	外塚 潔		

がネットワーク化を図るべきと考えますが、今後の取り組みは。

警察本部長 犯罪の予防や被疑者検挙といった犯罪対策上、防犯カメラの効果は絶大である。県警による防犯カメラの設置や市町村への補助、県・市町村・民間の連携については、今後調査・研究していく。

(ほかに、平成二十九年度予算編成方針、県北地域の振興なども質問)

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっております。

○一括方式
質問項目全てについて一括して質問し、一括して答弁を求めめる方式。

○分割方式
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

※【代表質問】…会派を代表して行う質問を代表質問といいます。茨城県議会の場合には、4人以上の会派が代表質問を行うことができます。なお、議員個人の立場で行う質問を一般質問といいます。